

【事務事業調査】

事務事業名	包括的支援事業費		予算科目 コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業	
				005 - 030201 - 001 - 00 - 00 - 0	
担当部課	住民生活部 健康福祉課	担当 サプリーダー	社会福祉 吉葉恵子	事業の分類	既存事業

事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か?	どのような成果が現れます(現れました)か?
計画	地域包括支援センターを中核として、ネットワークを活用した地域高齢者の実態把握、総合的な相談支援、介護予防プラン作成、虐待の早期発見をはじめとする権利擁護、包括的、継続的なケアマネジメントを行う。また同居、高齢者夫婦のみの世帯が増加する中、高齢者の安全安心を確保するためには、見守りサービス(安否確認)が有効な手段の一つと考えられるので、高齢者が気兼ねなく地域の人と触れ合える仕組みづくりや見守り資源(新聞や郵便の配達、牛乳配達や配食)などを活用し、それらから寄せられる情報が地域包括支援センターに集まり、安否確認につながるシステムを構築する。	介護予防対象者のアセスメント・予防プランの作成・事後評価を一連でマネジメントすることで、介護予防事業の一貫性、継続性を保つことができる。それによって介護状態に陥る高齢者の減少が図れる。ネットワークの活用により、高齢者の見守りと自立を総合的に支援することで元気な高齢者に寄与する。
実績	社会福祉法人光誠会に委託し、高齢者の総合的な相談業務をはじめとした支援業務を実施しました。 実績は 総合相談業務 延べ1,039件 高齢者実態把握285件 要支援者の予防給付に関するマネジメント業務延べ2,081件 特定高齢者の把握及び決定業務延べ164件 各種研修、啓発等業務延べ62件	高齢者のいるいろいろな相談に総合的に対応できるため、高齢者虐待等の困難事例から介護に関する相談まで、高齢者やその家族、あるいは地域住民の相談窓口となっています。さらに、関係機関との連携調整を図ることで、多方面からの支援や対応が協議できます。

活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
特定高齢者数	200人	170人	

事業費(計画)

細 節	金 額
1 報償金	40,000
2 消耗品費	50,000
3 印刷製本費	200,000
4 通信運搬費	156,000
5 委託料	14,200,000
6	
7	
8	
	14,646,000

事業費(当初予算)

細 節	金 額
1 報償金	40,000
2 消耗品費	49,000
3 印刷製本費	200,000
4 通信運搬費	156,000
5 委託料	14,200,000
6	
7	
8	
	14,645,000

事業費(実績)

細 節	金 額	特記事項
1 報償金	4,000	住宅改修支援事業費助成@2,000×2件
2 消耗品費	48,720	コピー用品等
3 印刷製本費	0	
4 通信運搬費	155,960	郵送料
5 委託料	14,344,000	地域包括支援センター運営委託料 14,000,000 特定高齢者介護予防プラン作成委託料@2,000×172件
6		
7		
8		
	14,552,680	

事業経費

		計 画	実 績	特記事項
予 算	当初予算額		14,645,000	
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額		14,645,000	
決 算	決算額		14,552,680	
財 源	国庫支出金	5,931,630	5,931,225	基準額14,646,000円の40.5%
	県支出金	2,965,815	2,965,612	基準額14,646,000円の20.25%
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	8,897,445	8,896,837	
	差引(一般財源)	5,748,555	5,655,843	